

地方政府の政策実施にかかる 時間に影響を与える要因

—— 定額給付金データを用いた生存分析 ——

清 水 直 樹

- I. はじめに
- II. 説明変数
- III. 分 析
- IV. 結 論

I. はじめに

本稿の目的は、地方政府の政策実施にかかる時間に影響を与える要因は何かを明らかにすることで、どのような要因が地方政府の良い統治パフォーマンスをもたらすのかを考える手がかりを提供することである。

ロバート・パットナム (Putnam 1993 : Chapter 3) によれば、「どれほど良く統治するのか」という問いは、「統治するのは誰か」という問いと並んで、政治学にとって最も基本的な問題である。良き統治の要因を調べるためには、第1段階として政府の統治を多様な角度から評価することが求められる。しかし、この作業には価値判断をとまなうので、非常に難しい作業である。パットナムによれば、客観的な測定作業を行うためには、次の3点を満たすことが求められる。

第1に、「包括性」、「内的一貫性」、「信頼性」、「制度主導者と選挙民の目標・評価の一致」という4つの基準を満たす必要がある。すなわち、政府の特定領域ではなく多様な領域や業務を、様々な次元から、一時的ではなく持続的に、そして、選挙民からかけ離れていない基準で測定しなければならない。

第2に、社会経済的「帰結 (outcomes)」ではなく、政府の「出力 (outputs)」を測定する必要がある。死亡率、大気汚染の質、企業の利潤など社会経済的帰結は、政府以外の様々な事情が影響を与える、政府のコントロールが及ばない問題であるので、統治パフォーマンスからは除外すべきである。社会経済的帰結ではなく、健康管理、環境政策、経済開発施策など政策出力を評価する方が適切である。

第3に、各政府の課題を可能な限りコントロールする必要がある。現実の政治では、政策の

優先課題は政府によって異なる。各政府の統治パフォーマンスを客観的に測定するためには、そうした影響をできるだけ排除することが求められる。

パットナムは、この3点を考慮しつつ客観的かつ数量的に、「有効性」と「応答性」を基準としてイタリア各州政府の統治を測定し、「制度パフォーマンス指数」を提示している。「制度パフォーマンス指数」は、具体的には、①内閣の安定性、②予算の迅速さ、③統計サービス充実、④経済開発、地域・環境計画、社会事業関連立法の充実度、⑤他州の模範となる州法の導入、あるいは模範州法を取り入れた時間の迅速さ、⑥保育所の設置数、⑦家庭医数、⑧産業政策の手段数、⑨農業支出の規模、⑩地域保健機構の支出額、⑪住宅・都市開発の支出分、⑫官僚の応答性、以上12指標を合成し作成されている。

しかし、パットナムと同じように、上の3点を満たしつつ統治パフォーマンスを測定する作業は非常に難しい。特に、難しいのが3点目であり、これは各政府に共通の政策課題を与え、その効果を測定する、という実験を行わないかぎり、難しいように思われる。パットナムが3点目を満たした統治パフォーマンスを提示できているのは、1970年に行われたイタリアの地方制度改革の「実験」を利用して測定しているからである。すなわち、創設されたイタリアの各州政府は、発足当初、公衆衛生、職業教育、公共事業という同じ課題に取り組んだ。しかし、取り組みのスピード、包括性、有効性、創造性は、州によって異なっており、政策結果も政策立案者や選挙民を満足させたわけではなかった。この「実験」を利用してパットナムは、統治パフォーマンスを測定している。現実の政治では、このような機会は、少ないと考えられる。

しかしながら、ここ数年の日本の公共政策を観察してみると、イタリアの「実験」のように大規模ではないが、全国の市区町村が同じ課題に取り組み、そして、その取り組みのスピードが市区町村ごとに異なるという結果をもたらした「実験」がある。それは定額給付金の実施である。

定額給付金は、2008年10月30日、麻生太郎内閣によって発表された追加景気対策である（『読売新聞』2008年10月30日付朝刊）。2009年3月4日、2008年度第2次補正予算関連法が衆議院で再可決されたことによって実施が決定した（『読売新聞』2009年3月5日付朝刊）。定額給付金給付事業の目的は、「景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資すること」であり、事業費は2兆395億13百万円（うち事業費1兆9570億円、事務費825億13百万円）であった。給付対象者は、基準日（2009年2月1日）において、住民基本台帳に登録されている者、あるいは、外国人登録原票に登録されている者であり、給付額は、給付対象者1人につき12000円、ただし基準日において65歳以上の者および18歳以下の者については20000円とされた（総務省2009）。そして、給付開始日については、市区町村が決定することされた（『読売新聞』2008年11月28日付夕刊、2009年1月20日夕刊、総務省2009）。

以上が定額給付金の概要であるが、特に注目すべきは、給付開始日を決めるのは各市区町村という点である。これによって、全国の市区町村が共通の課題に取り組んだにもかかわらず、その取り組みのスピードは、市区町村ごとに異なるという結果がもたらされた。表1は、定額

地方政府の政策実施にかかる時間に影響を与える要因（清水）

給付金受付開始時期と給付開始時期について、早い順と遅い順、それぞれ10市区町村程度を示したものである。これを見ると、迅速な市区町村は第2次補正予算関連法が成立する前から受付を開始し、成立した次の日に給付している。一方、緩慢な市区町村は、迅速な市区町村と比べると、受付も給付も約3ヶ月の遅れが生じている。

表1 定額給付金受付と給付の開始時期が早い順／遅い順

定額給付金受付開始（早い順）				定額給付金受付開始（遅い順）			
順位	都道府県	市区町村	受付開始時期	順位	都道府県	市区町村	受付開始時期
1	北海道	日高町	2009/2/23	1	北海道	札幌市	2009/5/20
2	静岡県	小山町	2009/2/26	2	神奈川県	横浜市	2009/5/18
3	北海道	積丹町	2009/2/27	3	山梨県	山中湖村	2009/5/13
4	北海道	鷹栖町	2009/2/28	4	宮城県	仙台市	2009/5/11
5	福島県	大玉村	2009/3/1	5	東京都	国分寺市	2009/5/11
6	北海道	乙部町	2009/3/2	6	神奈川県	横須賀市	2009/5/11
6	北海道	利尻富士町	2009/3/2	7	愛知県	名古屋市	2009/5/11
6	北海道	西興部村	2009/3/2	8	沖縄県	名護市	2009/5/8
6	北海道	むかわ町	2009/3/2	9	栃木県	宇都宮市	2009/5/7
6	青森県	西目屋村	2009/3/2	9	埼玉県	所沢市	2009/5/7
6	秋田県	藤里町	2009/3/2	9	神奈川県	葉山町	2009/5/7
6	山形県	高島町	2009/3/2	9	沖縄県	うるま市	2009/5/7
6	福島県	南会津町	2009/3/2				
6	群馬県	片品村	2009/3/2				
6	新潟県	三条市	2009/3/2				
6	兵庫県	小野市	2009/3/2				
6	鳥取県	琴浦町	2009/3/2				
6	鳥取県	大山町	2009/3/2				
6	鳥取県	伯耆町	2009/3/2				

定額給付金給付開始（早い順）				定額給付金給付開始（遅い順）			
順位	都道府県	市区町村	給付開始時期	順位	都道府県	市区町村	給付開始時期
1	北海道	西興部村	2009/3/5	1	北海道	札幌市	2009/5/28
1	青森県	西目屋村	2009/3/5	1	宮城県	仙台市	2009/5/28
3	兵庫県	たつの市	2009/3/6	1	千葉県	佐倉市	2009/5/28
3	和歌山県	北山村	2009/3/6	1	神奈川県	横須賀市	2009/5/28
5	大分県	姫島村	2009/3/7	1	愛知県	名古屋市	2009/5/28
6	北海道	上川町	2009/3/9	1	沖縄県	宮古島市	2009/5/28
7	北海道	乙部町	2009/3/10	7	北海道	夕張市	2009/5/27
8	兵庫県	小野市	2009/3/11	7	栃木県	宇都宮市	2009/5/27
8	奈良県	野迫川村	2009/3/11	7	埼玉県	所沢市	2009/5/27
10	北海道	置戸町	2009/3/12	7	東京都	国分寺市	2009/5/27
10	高知県	梶原町	2009/3/12	7	山梨県	山中湖村	2009/5/27

注：総務省ウェブページ（<http://www.soumu.go.jp/teigakukyufu/>）を参考に筆者作成。

この定額給付金のケースは、次の2点の理由により統治パフォーマンスの測定に適している。

第1に、定額給付金実施のケースは、先に述べた政府の「出力」の測定、課題のコントロールという条件を満たすからである。一方、「包括性」、「内的一貫性」、「信頼性」、「制度主導者と選挙民の目標・評価の一致」という基準はあまり満たしていない。しかし、繰り返しになるが、政府の「出力」の測定、課題のコントロールという条件を満たすケースは、少なく貴重である。したがって、「包括性」、「内的一貫性」、「信頼性」、「制度主導者と選挙民の目標・評価の一致」という基準を満たしていないことについて留保しつつ、これを統治パフォーマンスとして採用する。

第2の理由は、政策実施にかかる時間は評価しやすいからである。1つの政策の実施に費やす時間が少なければ、他の政策に時間をかける、あるいは他の業務を行うことが可能となるだろう。したがって、迅速な取り組みをした政府に高い評価を与えることは、それなりに客観的であり、説得力もあると考えられる。また、「景気後退下での住民の不安に対処する」ことが定額給付金給付事業の目的である以上、迅速な実施がより効果的でありかつ求められていると考えられる。パットナムも「制度パフォーマンス指数」を作成する際に用いた12指標のうち、②予算の迅速さ、⑤他州の模範となる州法の導入、あるいは模範州法を取り入れた時間の迅速さ、⑫官僚の応答性、以上の3つは、スピードに関するものである。いずれの指標も迅速に政策を実施した政府に、高い評価を与えている。ただし、政策実施だけ迅速でも、政策内容が悪ければ、低い評価を与えざるをえない。しかし、定額給付金のケースは、内容の良し悪しが問われないケースである。したがって、このケースは、純粋に政策実施にかかる時間を評価することに適している。

そこで、本稿では、市区町村の定額給付金の受付開始および給付開始にかかった時間を地方政府の政策実施にかかる時間として捉え、市区町村単位のデータを分析し、政策実施にかかる時間に影響を与える要因は何かを明らかにする。

そして、その分析結果を手がかりに、どのような要因が地方政府の良い統治パフォーマンスをもたらすのかを考える。もちろん、定額給付金の実施にかかった時間は、統治パフォーマンスの1指標であり、これだけで統治パフォーマンスを論じることは、無理があるだろう。しかし、パットナム (Putnam 1993: Chapter 3) によれば、統治パフォーマンスの1指標であっても、それは他の指標と相関関係があることが確認されている。すなわち、内閣が安定しており、予算を日程どおりに可決し、計画通りに予算を執行し、新たな立法を先導する州は、たいいてい保育所や家庭医を整備し、包括的な都市計画を展開し、農民への貸付を行い、市民が寄せる紹介文書にも迅速に回答をよこす州である。したがって、この調査・分析結果に依拠するならば、定額給付金の実施が迅速な市区町村は、他のパフォーマンスも良好であると推測できるだろう。

本稿は、次の手順で進める。Ⅱでは、分析に用いる説明変数について検討する。Ⅲでは、Ⅱの説明変数を用いて生存分析を行う。Ⅳでは、本稿の結論をまとめる。

Ⅱ. 説明変数

政策実施にかかる時間に影響を与える要因は何か。本稿では、それを説明する変数として、

市区町村ごとの①小選挙区投票率、②人口数、③職員1人あたりの住民数、④政令指定都市・中核市・特例市を示すダミー変数、⑤経常収支比率、⑥自民党・公明党の小選挙区得票率、⑦第1次産業就業者比率、以上7つの変数を用いる。

①は、政治参加を示す変数である。政治参加が良好な統治パフォーマンスをもたらすことは、多くの研究が示唆している。たとえば、パットナム（Putnam 1993：Chapter 4）は、イタリア州政府のデータを用いて作成した「市民共同体指数」（国民投票の投票率を含む）と「制度パフォーマンス指数」には強い相関関係があることを明らかにしている。また村山皓（2004）は、京都南部のある町の調査データを分析し、パットナムの定義する「市民的積極参加」が行政の効果を高めることを明らかにしている。

ただし、国政選挙投票率と「市民共同体指数」、あるいは「市民的積極参加」は、異なる性格を持つことに注意する必要がある。「政党支持や投票などの政治的関与よりもむしろ、スポーツクラブや互助組合や地域活動などの社会的交流が市民的積極参加の概念の中心」だからである（村山 2004：238）。

しかし、国政選挙投票率と「市民共同体指数」、あるいは「市民的積極参加」の性格は異なるが、無関係ではない。たとえば、池田謙一（2002）は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の全国スノーボール・パネル調査データを分析し、中間団体への参加、そこでの政治的コミュニケーションの多さなどソーシャル・キャピタルの特徴が衆議院選挙の投票参加にプラスの影響を与えることを明らかにしている。したがって、小選挙区投票率など政治参加の指標を、「市民共同体指数」、「市民的積極参加」、ソーシャル・キャピタルといった概念の代理指標として扱い、統治パフォーマンスにプラスの影響を与えると予測することは可能である（坂本 2010：第3章）。

①政治参加→小選挙区投票率（%）¹⁾。予測：（+）。

②と③は、地方政府の規模（人口規模と行政組織の規模）を示す変数である。政策実施の迅速さが良好な統治パフォーマンスとして評価される場合、人口規模が大きい市区町村ほど不利なように思われる。なぜなら、人口が多い市区町村は、対象となる顧客が多く、その分だけ事務量、負担量が多くなるので時間がかかり、結果として実施が遅くなることが予想されるからである。しかし、こうした効果は、人口規模ではなく、職員1人あたりの住民数で測定されるべき問題であろう。職員1人あたりの住民数が多い市区町村は、住民数に対する行政組織の規模が小さく、1人あたりの事務量が多いので、政策実施が遅くなる傾向にあると言える。逆に、職員1人あたりの住民数が少ない市区町村は、住民数に対する行政組織の規模が大きく、政策の実施が迅速であると予測できる。

人口規模は、逆に統治のパフォーマンスにマイナスの影響を与えると考えられる。なぜなら、パットナム（Putnam 1993）は、相互扶養の慣行、自発的結社、信頼のネットワークなどのソーシャル・キャピタルが良き統治をもたらすことを論じているが、これらは共同体が小さいほど

醸成しやすいものだと考えられるからである（特に Chapter 6 参照）。

②人口規模→人口数（対数）²⁾。予測：(-)

③行政組織の規模→職員1人あたりの住民数（対数）³⁾。予測：(+)

④は地方政府の権限を示す指標である。政令指定都市は、道府県から民政行政、保健衛生行政、都市計画行政などの事務が移譲されている。同様に、中核市と特例市も、政令指定都市ほどではないが、一定の事務が移譲されている（真淵 1999: 第 18 章）。したがって、政令指定都市、中核市、特例市は、他の市区町村よりも強い権限を持っているので、良好な統治パフォーマンスを発揮しやすいと考えられる（坂本 2010: 第 3 章）。

④権限→政令指定都市・中核市・特例市には 1、それ以外の市区町村には 0 を与えるダミー変数。予測：(+)⁴⁾。

⑤は財政の豊かさを示す指標である。金宗郁（2006）は、市区の経常収支比率が行政サービスにマイナスの影響を与えているという分析結果から、財政的な柔軟さは行政サービスを高めるために必要な条件であると指摘している。こうしたことから、財政の豊かな財政が豊かな市区町村ほど、良好な統治パフォーマンスを発揮しやすいと考えられる（坂本 2010: 第 3 章）。

⑤財政の豊かさ→経常収支比率（%）⁵⁾。予想：(-)⁶⁾。

⑥は、与党支持を示す指標である。定額給付金は当時与党であった自民党と公明党が提案した景気対策である。したがって、与党への支持が高い市区町村ほど、迅速な給付がなされると考えられる。

⑥与党支持→自民党・公明党の小選挙区得票率（%）⁷⁾。予測：(+)

⑦は農村度を示す指標である。②と同様、都市よりも農村の方が、相互扶養の慣行や信頼のネットワークがあると考えられるので、プラスの影響を与えると予測する。

⑦農村度→第 1 次産業就業者比率（%）⁸⁾。予測 (+)。

Ⅲ. 分 析

以上の説明変数を用いて、ここでは生存分析（survival analysis）を行う⁹⁾。生存分析とは、観察開始時点から、死亡、発症など、あるイベント（終了）が起こるまでの時間（生存時間）を

対象とする分析手法である。観察終了までにイベントが起こらなかった個体は、打ち切りとして処理される。

本稿では、総務省の定額給付金のウェブページで示されている受付開始時期と給付開始時期によって生存分析で使用できるデータを作成した。具体的には、まず3月1日から5月1日までを「観察期間」としたデータと、2月1日から6月1日までを「観察期間」としたデータ、2つのデータを用意した。そして、定額給付金の受付開始時期と給付開始時期、それぞれを示したデータを用意し、受付開始時期と給付開始時期を終了として捉え、終了をむかえた市区町村には1、それ以外には0というダミー変数を与えた。また、3月1日から5月1日までを「観察期間」としたデータでは、5月1日以降に定額給付金の受付開始、あるいは給付開始した市区町村は打ち切りとして処理し、0を与えた。総務省の定額給付金のウェブページで給付開始時期が示されていなかった秋田県熊代市、京都府亀岡市も、打ち切りとして処理した。そして、終了、あるいは打ち切りまでの日数を生存時間として扱った。

分析手法は、外生変数の効果を推定することができるコックス回帰分析を用いた。分析結果は、表2のとおりである。

表2 定額給付金の実施にかかった時間の生存分析（コックス回帰分析）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
観察期間	3/1 から 5/1	3/1 から 5/1	2/1 から 6/1	2/1 から 6/1
従属変数	受付開始時期	給付開始時期	受付開始時期	給付開始時期
小選挙区投票率	0.039** [0.005]	0.033** [0.005]	0.038** [0.005]	0.031** [0.005]
人口数	-0.121** [0.036]	-0.076* [0.037]	-0.118** [0.035]	-0.082* [0.035]
職員1人あたりの住民数	0.121 [0.092]	-0.098 [0.095]	0.117 [0.091]	-0.064 [0.091]
政令指定都市・中核市・特例市	-0.218 [0.123]	-0.144 [0.134]	-0.206 [0.120]	-0.095 [0.119]
経常収支比率	-0.004 [0.003]	-0.005 [0.003]	-0.004 [0.003]	-0.003 [0.003]
自民党・公明党小選挙区得票率	0.002 [0.002]	0.003 [0.002]	0.002 [0.002]	0.003 [0.002]
第1次産業就業者比率	0.015** [0.003]	0.011** [0.003]	0.015** [0.003]	0.012** [0.003]
N	1793	1798	1798	1798
対数尤度	-11562.557	-11021.844	-11674.009	-11695.094
カイ二乗値	331.941**	267.943**	331.017**	261.49**

注：** p<0.01 * p<0.05 で統計的に有意。1行目は危険率係数、2行目括弧内は標準誤差。モデル2から4のNが1798であるのに対して、モデル1のNが1793であるのは、5市区町村が3月1日以前に定額給付金の受付を開始しており、これらを分析対象から除いてあることによる。

小選挙区投票率、人口数、第1次産業就業者比率、以上の3つ説明変数は、どのモデルにおいても統計的に有意であり、符号も予測どおりである。他の説明変数は、どれも統計的に有意

な結果は得られなかった。

次に、コックス回帰分析で有意な結果であった小選挙区投票率、人口数、第1次産業就業者比率を用いてカプラン・マイヤー法による分析を行う。具体的には、小選挙区投票率は、全国平均である67.51%未満の市区町村グループと全国平均以上の市区町村グループに分ける。同様に、人口数は10万以上の市区町村グループと10万人未満の市区町村グループに分け¹⁰⁾、第1次産業就業者比率は、全国平均である4.82%未満の市区町村グループと全国平均以上の市区町村グループに分ける。その上で、前者と後者の差を縦軸に生存率、横軸に時間をとったグラフによって比較する。

カプラン・マイヤー法による分析結果は、図1のとおりである。ログランク検定、ウィルコクソン検定の結果、すべてが1%水準で統計的に有意な差がある。

以上の分析結果から、政治参加が多く、人口規模が小さく、農村度が高い市区町村は、定額給付金の実施が迅速であったことが明らかとなった。

IV. 結 論

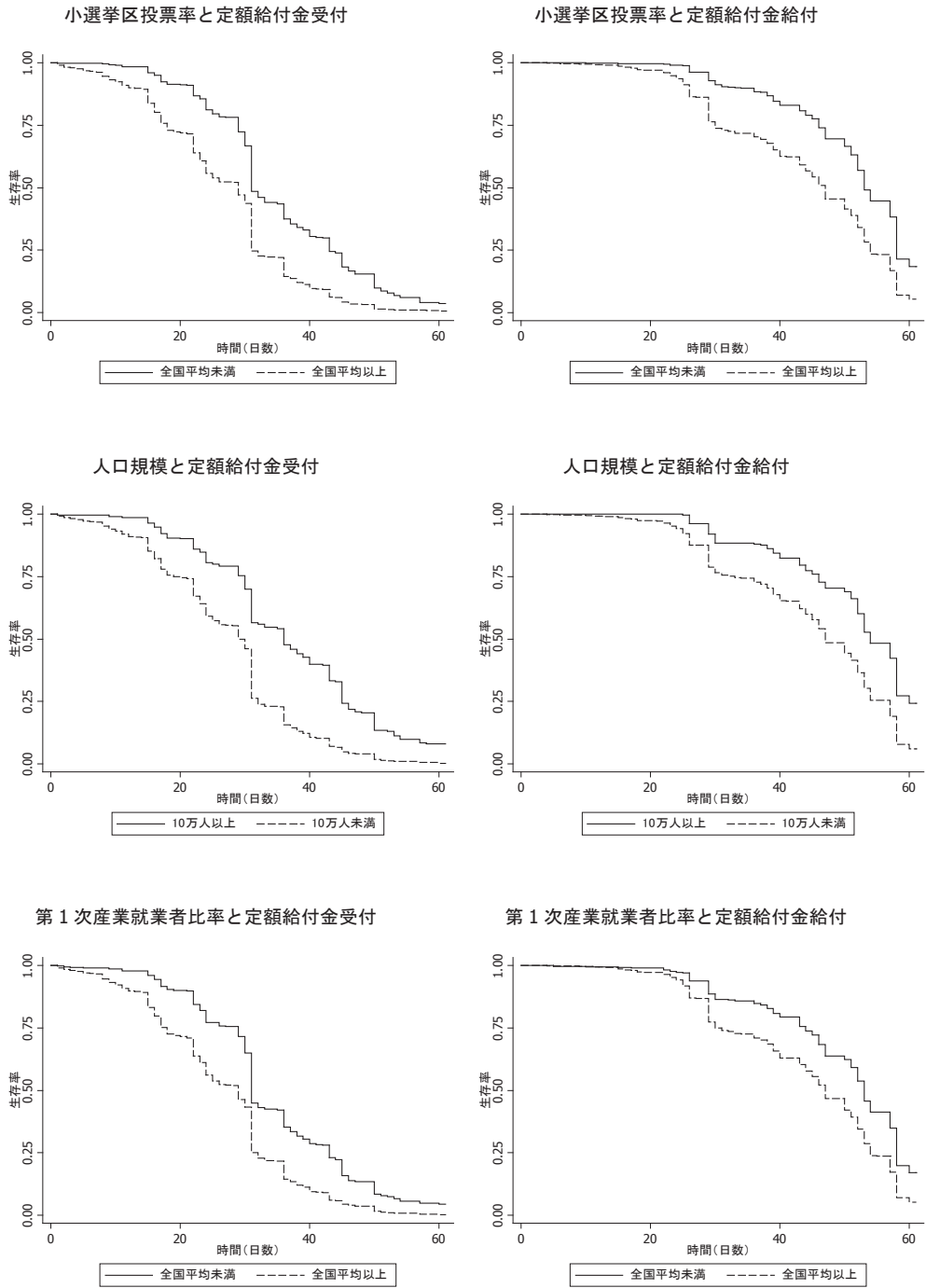
地方政府の政策実施にかかる時間に影響を与える要因は何か。これを明らかにすることが本稿の目的であった。分析の結果、政治参加が多く、人口規模が小さく、農村度が高い地方政府は、政策の実施が迅速であることが明らかとなった。パットナム (Putnam 1993: Chapter 3) の分析結果に依拠し、統治パフォーマンスの指標間にはそれぞれ相関関係があるという前提に立つならば、政策の実施が迅速な地方政府は、他の統治パフォーマンスも良好であると考えられる。したがって、政治参加が多く、人口規模が小さく、農村度が高い地方政府は、統治パフォーマンスも良好であると考えられる。これが本稿の結論である。

この結論は、2つの先行研究の結果と反するものである。

第1は、「適切な支持、批判、要求、監視を行う市民の力 (シビック・パワー)」が良き統治を実現する上で重要であるとする坂本治也の研究 (2010) である。特に重要な相違点は、政治参加が統治パフォーマンスに影響を与えないとしている点である (第3章)。このような相違点が生じている理由は、複数考えられるが、特に大きいのは、分析対象が異なる点であろう。本稿の分析は、全国すべての市区町村を対象としているのに対し、坂本の研究は市区を対象としている。本稿の分析によれば、自発的結社、信頼のネットワークなどのソーシャル・キャピタルは、町村で醸成される可能性が高い。したがって、町村を分析対象から除外した市区のみの分析では、十分満足の行く分析結果が得られないのではないかと考えられる。

第2は、財政支出の効率化と市町村の「最適規模」に関する研究である (たとえば、林 1999; 林 2002; 吉村 1999)。これらの研究は、人口1人あたりの費用を効率化するため、13.35万人 (林 1999)、18.1万人 (吉村 1999) などの「最適規模」が必要であると主張している。たしかに人口規模をある程度の規模にすれば、財政支出は効率化されるだろう。しかし、本稿の結論によれば、人口規模を大きくするほど統治パフォーマンスは、低下することになる。つまり、

図1 カプラン・マイヤー法による生存率曲線



注：観察期間は3月1日から5月1日まで。

市町村の規模の最適化は、財政支出という視点では効率的だが、良き統治という視点で見れば非効率であると言える。

もちろん、本稿の結論は、限られたデータの分析により導かれた暫定的な結論である。したがって、こうした先行研究の関係、あるいは、地方政府における政治参加、人口規模、農村度と統治パフォーマンスの関係をより詳細に検討していく必要があると考えている。

注

- 1) 定額給付金の基準日(2009年2月1日)から一番近い衆議院議員総選挙である2005年9月11日の第44回衆議院議員総選挙のデータ(エル・デー・ビー「第44回(2005年)JED-Mデータ」)を、総務省の定額給付金ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/teigakukyufu/>)で示されている市区町村に、その間に行われた市町村合併を反映させつつ対応させた。具体的には、合併した市町村、それぞれの有権者数と投票者数を合計した。以下のデータもこれと同様の方法で変換している。また、山梨県旧上九一色村については、北部は甲府市、南部は富士河口湖町に分割編入されたため、旧上九一色村の有権者数および投票者数の半数を、甲府市と富士河口湖市にそれぞれ加えた。
- 2) 総務省「平成19年度市町村決算カード」で示されているデータを注1と同様の方法で変換した。また、市区町村ごとの差が非常に大きいので、自然対数に変換した。
- 3) 総務省「平成20年4月1日地方公務員給与実態調査結果」で示されているデータを注1と同様の方法で変換した。また、市区町村ごとの差が非常に大きいので、自然対数に変換した。
- 4) データの出所およびデータ変換方法は、自然対数の変換を除き、注2と同様である。
- 5) データの出所は、注2と同様である。データの変換について、人口の場合は、合併した市町村の人口を合計したが、経常収支比率は、合併した市町村の平均値をとった。
- 6) 経常収支比率が大きいほど、財政の弾力性が失われているので、良好な統治パフォーマンスを発揮しにくい状態にあると言える。
- 7) データの出所およびデータの対応のさせ方は、注1と同様である。
- 8) 総務省「統計でみる市区町村のすがた2008」で示されているデータを注1と同じ方法で変換した。
- 9) 生存分析を行うにあたり、伊藤2002、増山2003などを参考にした。
- 10) ここで10万人を区切りとしたのは、市町村の行政効率化のための最適規模は10万程度であるとする真淵勝(2009:第19章)の指摘による。

参考文献

- 池田謙一. 2002. 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』17:5-18.
- 伊藤修一郎. 2002. 『自治体政策過程の動態:政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会.
- 金宗郁. 2006. 「地方自治体の政策パフォーマンスと組織規範、住民意識」『選挙研究』21:158-168.
- 坂本治也. 2010. 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民:新時代日本の市民政治』有斐閣.
- 総務省. 2009. 「定額給付金給付事業の概要」総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/teigakukyufu/>)よりダウンロード(2011年11月28日確認).
- 林正寿. 1999. 『地方財政論:理論・制度・実証』ぎょうせい.
- 林正義. 2002. 「地方自治体の最小効率規模:地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果」『ファイ

地方政府の政策実施にかかる時間に影響を与える要因（清水）

- ナンシヤル・レビュー』60：59-89.
- 村山皓. 2004. 「文化政策と行政の合理性：市民状態と地方行政の文化化」『政策科学』11（3）：237-252.
- 増山幹高. 2003. 『議会制度と日本政治：議事運営の計量政治学』木鐸社.
- 真淵勝. 2009. 『行政学』有斐閣.
- 吉村弘. 1999. 『最適都市規模と市町村合併』東洋経済新報社.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press (河田潤一訳. 2001. 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版).